

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 眞

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	64,030	—	△544	—	△578	—	△657	—
20年3月期第2四半期	64,904	△0.5	△1,146	—	△1,133	—	△375	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△7.02		—	
20年3月期第2四半期	△4.01		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	118,428		34,149		27.8	352.21		
20年3月期	109,679		36,195		31.2	366.12		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,957百万円 20年3月期 34,268百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.7	4,200	18.4	4,000	21.7	1,100	△20.3	11.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 96,707,842株 20年3月期 96,707,842株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,137,404株 20年3月期 3,110,034株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 93,586,438株 20年3月期第2四半期 93,624,672株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,000	8.0	2,560	22.1	2,500	20.7	1,100	—	11.75

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、サブプライムローン問題に端を発する米国発の国際的な金融危機の中で、世界的に実体経済の悪化が進み、日本経済も輸出・生産・企業業績・雇用・個人消費等の各項目において景気後退が鮮明になりつつあります。

その中で当第2四半期の連結売上高は64,030百万円(前年同期比1.3%減)、連結経常損失は578百万円(前年同期は1,133百万円の経常損失)、四半期純損失は657百万円(前年同期は375百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業においては、主原料である原紙の価格が一昨年・昨年と連続して引き上げられ、また重油やコーンスターチ等の副資材の価格も高騰する中、再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取組み、お客様のご理解をいただいております。また品質管理の徹底と生産性の飛躍的向上を目指し、主要工場に自社開発を含む各種の新鋭設備や最新システムの導入を進め、更なる内部コストの削減に努めてまいりました。しかし需要面では、期初はまだビール・飲料等の加工食品向けを中心に堅調を維持していたものの、その後景気後退に加えて天候不順もあり徐々に軟化傾向が見え始めています。この結果、段ボール・紙器事業の売上高は36,361百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は2,450百万円(前年同期比70.4%増)となりました。

住宅事業

住宅事業においては、高気密・高断熱で最も省エネかつ快適なオール電化住宅として、本年第1回ハウス・オブ・イン・エレクトリック大賞を受賞する等、スウェーデンハウスの優れた商品特性は引き続き高いご評価をいただいております。しかし、世界的な金融危機の中での株価暴落による個人資産の目減りと、景気先行きに対する強い不安感から、住宅需要は大幅に減退し、事業環境は更に厳しさを増してきています。また、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、売上高は13,948百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失は2,807百万円(前年同期は営業損失2,459百万円)となりました。

運輸倉庫事業

運輸倉庫事業においては、燃料価格が高騰してきた中で、サーチャージ制の導入に積極的に取組む一方で、不採算事業の見直し・撤退を前向きに行い、売上高は10,815百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は451百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

商事事業、その他の事業

商事事業、その他の事業においては、PET関連の新規取扱商品の拡販等もあり、売上高は2,905百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益は171百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

なお、前年同期増減率及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前期比8,749百万円増加し118,428百万円となりました。流動資産では現金及び預金が1,095百万円の増加、受取手形及び売掛金が2,736百万円の増加、仕掛品が4,321百万円の増加などで、前期比9,444百万円増加となりました。固定資産では投資その他の資産の478百万円の減少などで、前期比695百万円減少となりました。

負債の部は前期比10,796百万円増加し84,279百万円となりました。主な内訳は短期借入金4,823百万円、その他が5,745百万円前期比増加しました。

純資産の部は前期比2,046百万円減少の34,149百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上等による利益剰余金の987百万円の減少、少数株主持分の734百万円の減少によるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは690百万円の減少となりました。これは主に、減価償却費の増加2,252百万円、未成工事受入金の増加5,673百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失1,522百万円、たな卸資産の増加4,848百万円、売上債権の増加2,898百万円により減少しました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは2,021百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が2,122百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,809百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加4,106百万円によるものです。

当第2四半期末の現金及び現金同等物は9,546百万円となり、前期末の8,451百万円と比べ1,095百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期につきましては、欧米だけでなく新興諸国も含めた世界全体の实体经济の悪化が更に進み、日本経済も景気後退がより鮮明になってくる等、経営環境は一層厳しさを増してくるものと予想されます。

その中で、段ボール・紙器事業においては、本年10月からの原紙価格の引上げを含むこれまでのコスト上昇分について、引続き内部コストの削減と再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取り組んでまいります。また景気後退による需要の減退も懸念されますが、全国の工場への新鋭設備の導入や最先端の品質管理体制の展開を進め、また労働環境の改善によって生産性の向上を図っていく等、生産力の強化や品質管理の徹底に積極的に取り組み、高度化・多様化したニーズを前広に取り込んでいけるよう注力してまいります。

以上をふまえ、平成21年3月期の連結業績及び個別業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[通期の連結業績予想]	売上高	150,000百万円	(前期比 2.7%増)
	営業利益	4,200百万円	(前期比18.4%増)
	経常利益	4,000百万円	(前期比21.7%増)
	当期純利益	1,100百万円	(前期比20.3%減)

[通期の個別業績予想]	売上高	74,000百万円	(前期比 8.0%増)
	営業利益	2,560百万円	(前期比22.1%増)
	経常利益	2,500百万円	(前期比20.7%増)
	当期純利益	1,100百万円	(前期は91百万円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産の評価基準については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が16百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が502百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、該当箇所に記載しております。

③「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	8,466
受取手形及び売掛金	23,681	20,945
商品及び製品	10,237	10,253
仕掛品	5,319	998
原材料及び貯蔵品	4,656	4,866
その他	6,780	5,235
貸倒引当金	△79	△52
流動資産合計	60,156	50,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,821	17,131
機械装置及び運搬具(純額)	11,543	11,929
土地	16,760	16,737
その他(純額)	1,622	1,111
有形固定資産合計	46,747	46,909
無形固定資産		
投資その他の資産	258	313
投資有価証券	7,326	7,724
その他	4,445	4,353
貸倒引当金	△506	△334
投資その他の資産合計	11,265	11,743
固定資産合計	58,271	58,966
資産合計	118,428	109,679

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,043	13,287
短期借入金	7,255	2,432
1年内返済予定の長期借入金	9,965	10,355
未払法人税等	1,177	578
賞与引当金	1,579	1,585
その他の引当金	550	600
その他	12,408	6,663
流動負債合計	46,980	35,503
固定負債		
長期借入金	28,789	29,050
退職給付引当金	3,371	3,672
その他の引当金	610	1,161
その他	4,527	4,095
固定負債合計	37,298	37,979
負債合計	84,279	73,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	7,909	8,896
自己株式	△650	△645
株主資本合計	32,066	33,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	748
繰延ヘッジ損益	482	471
為替換算調整勘定	△39	△10
評価・換算差額等合計	890	1,209
少数株主持分	1,192	1,926
純資産合計	34,149	36,195
負債純資産合計	118,428	109,679

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	64,030
売上原価	53,335
売上総利益	10,695
販売費及び一般管理費	11,240
営業損失(△)	△544
営業外収益	
受取利息及び配当金	151
持分法による投資利益	119
雑収入	278
営業外収益合計	549
営業外費用	
支払利息	408
雑損失	175
営業外費用合計	583
経常損失(△)	△578
特別損失	
たな卸資産評価損	732
減損損失	105
その他	106
特別損失合計	944
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,522
法人税、住民税及び事業税	1,116
法人税等調整額	△1,286
法人税等合計	△170
少数株主損失(△)	△694
四半期純損失(△)	△657

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,522
減価償却費	2,252
減損損失	105
たな卸資産評価損	732
引当金の増減額(△は減少)	△107
受取利息及び受取配当金	△151
支払利息	408
売上債権の増減額(△は増加)	△2,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,848
仕入債務の増減額(△は減少)	762
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,673
その他	△394
小計	12
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△422
法人税等の支払額	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,122
有形固定資産の売却による収入	20
長期貸付けによる支出	△21
長期貸付金の回収による収入	125
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,784
長期借入れによる収入	1,126
長期借入金の返済による支出	△1,804
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△280
少数株主への配当金の支払額	△7
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,094
現金及び現金同等物の期首残高	8,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,546

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,361	13,948	10,815	2,632	272	64,030	—	64,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	1,199	1,702	15,666	2	18,571	(18,571)	—
計	36,361	15,147	12,518	18,299	275	82,602	(18,571)	64,030
営業利益又は 営業損失(△)	2,450	△2,807	451	166	5	266	(810)	△544

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・住宅

運輸倉庫事業・・・運送、保管

商事事業・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・ゴルフ場

3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産の評価基準については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、住宅事業が16百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期の財務諸表等

(1)前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		64,904	100.0
II 売上原価		54,477	83.9
売上総利益		10,426	16.1
III 販売費及び一般管理費		11,573	17.8
営業損失		1,146	△1.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	118		
2 受取配当金	124		
3 持分法による投資利益	191		
4 雑収入	86	520	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	422		
2 雑損失	85	508	0.8
経常損失		1,133	△1.7
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	9		
2 その他	1	10	0.0
VII 特別損失			
1 役員退職慰労引当金繰入額	715		
2 たな卸資産評価損	194		
3 固定資産処分損	154		
4 減損損失	64		
5 その他	62	1,191	1.8
税金等調整前中間純損失		2,313	△3.5
法人税、住民税及び事業税	197		
法人税等調整額	△1,511	△1,313	△2.0
少数株主損失		624	0.9
中間純損失		375	△0.6

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失(△)	△2,313
2 減価償却費	2,381
3 減損損失	64
4 たな卸資産評価損	194
5 引当金の増減額	467
6 受取利息及び受取配当金	△242
7 支払利息	422
8 為替差損益	1
9 持分法による投資損益	△191
10 有価証券等評価損	60
11 有形固定資産除売却損益	144
12 売上債権の増減額	△2,800
13 たな卸資産の増減額	△3,518
14 仕入債務の増減額	△477
15 未成工事受入金増減額	3,326
16 その他	△189
小計	△2,670
17 利息及び配当金の受取額	249
18 利息の支払額	△419
19 法人税等の支払額	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△2,143
2 有形固定資産の売却による収入	72
3 投資有価証券の取得による支出	△3
4 連結子会社の株式取得による支出	△5
5 長期貸付けによる支出	△108
6 長期貸付金の回収による収入	133
7 その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の借入による収入	5,225
2 短期借入金の返済による支出	△3,227
3 長期借入金の借入による収入	7,810
4 長期借入金の返済による支出	△2,981
5 社債の償還による支出	△5,000
6 自己株式の取得による支出	△5
7 配当金の支払額	△280
8 少数株主に対する配当金の支払	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,557
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,771
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,213

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,671	17,583	11,289	2,061	299	64,904	—	64,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,025	1,690	14,973	1	18,691	(18,691)	—
計	33,671	19,608	12,979	17,034	301	83,596	(18,691)	64,904
営業費用	32,232	22,067	12,512	16,864	271	83,949	(17,898)	66,051
営業利益又は 営業損失 (△)	1,438	△2,459	466	170	30	△353	(793)	△1,146

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- 段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- 住宅事業・・・・・・・・・・住宅
- 運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管
- 商事事業・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
- その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。